

後藤も本会議の場で、県レベルで計画を策定している長野県や滋賀県の事例を紹介してきましたが、本県の「戦略」は、先進県の計画よりも数段優れた内容と評価できます。

その特徴は、①パーソントリップ調査(県民の生活行動の調査)による科学的根拠に基づいた分析をしている。②旧役場・商店街などの「まちのまとまり」に住居

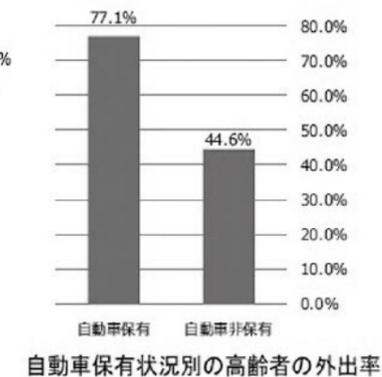
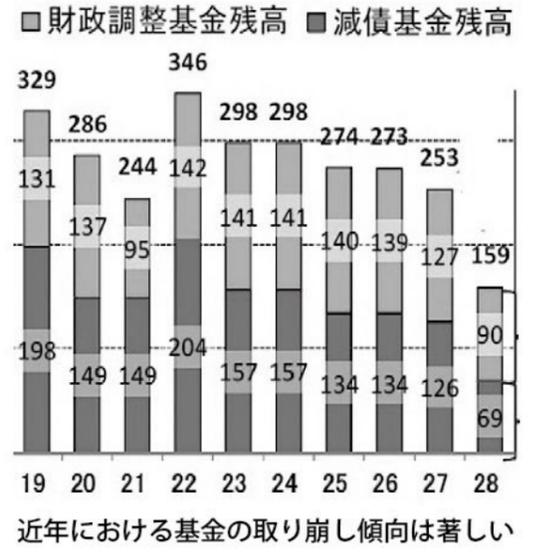
**やれる施策は何でもやる**

「戦略」では、単に交通弱者のための移動手段という意義にとどまらず、①若者(女性)、企業に対する魅力度向上、②高齢者の社会参加および医療費削減など、高齢化・人口減少社会に豊かさをもたらすインフラとしての意義を強調しています。

**公共交通の積極的意義を強調**

後藤が、本会議で提言してから2年、初めての公共交通再生計画である「ぐんま交通まちづくり戦略」が策定されました。後藤は、本県における問題は、「なぜ公共交通が重要なのか？」という根本部分の認識が乏しいことにあると考え、策定にあたっては、公共交通の積極的意義を強調すべきと提言してきました。

**公共交通再生**  
「やれることは何でもやる!」  
「意欲に満ちたビジョンを策定」



本県にUターンしない理由は「働き口」よりも、「公共交通」や「街づくり」。都会のライフスタイルに慣れた若者のU・Iターン促進のためにも公共交通は必要。

「1歩歩くと医療費が0.061円削減される」という研究結果もあるように、自家用車を持たない高齢者が公共交通で「外出すること」は健康寿命の増進にも寄与する入りようです。

しかし、前頁に紹介した施策やICカードの導入検討(1千万円)など、バス等の利便性向上や交通弱者の足の確保に向けて積極的な施策が多く盛り込まれました。更には、高崎駅東口から東毛方面まで延びる国道354号沿線を高速バスで繋ぐ「BRT構想」という夢のような施策まで検討予算(1千万円)を付けるなど、これまでとは隔世の感すらする熱の入りようです。

**新年度予算からエンジン全開**

「戦略」を絵に描いた餅にしないためにも、「予算」が付いてこなければ始まりません。

や公共施設等を誘導し、それらを公共交通で繋ぐという、「コンパクトなまちづくり」と一体で公共交通再生を進める政策を打ち出している。③先進県の施策・事例を積極的に取り入れ、「再生のため」にやれる施策は何でもやる」という姿勢を打ち出している。④県内の全ての鉄道路線等について、5年程度の短期間での効果を目指す「アクションプラン」を策定する。などです。

徳野氏の提唱する「T型集落点検」は、その集落の実家を出て「世帯」としては住んでいなくても、「家族」としてその集落と関係を持つている点に着目し、無いものねだりをする前に、まず自らの地域が持っている本当の価値を見直してみようという取り組みです。

後藤もその教えを活かし、自ら主宰するNPOの活動を通じて、できることから実践していく所存です。

山村地域再生については、前頁にも紹介したとおり、首都圏での移住相談窓口「ぐんま暮らし支援センター」など、「入口」の施策は充実してきました。

今後は、いかにU・Iターン者を山村地域に「受け入れ」ていくかに重点が移ります。県は2月に「道の駅」の生みの親であり、山村振興の権威的学者である徳野貞雄熊本大名誉教授を招き学習会を開催。

山村地域の再生策というと、6次産業化やグリーンツーリズムなどの施策が浮かびますが、徳野氏は、そのような経済(カネ・所得)重視の施策には否定的です。山村を都市と同じ土俵で「金銭的」な尺度で測る発想が、山村地域の持つ本当の価値を見えなくさせていると徳野氏は教えてくれます。

**山村地域再生**  
山村振興の「権威」の教えを活かす



群馬大学が先進的に取り組んでいる自動運転技術の実験状況を調査。人手不足に悩む公共交通を救うだけでなく、夜間等の運行も可能にするなど、夢が膨らみます。



南牧村の空き家調査事業を視察

**地域活動三二報告** 地域の声と共に、安心安全な環境づくりに努めています。



〈六郷地区〉 区長会・六郷小と連携し、東和銀行手前の十字路に歩行者用信号を要望・設置。



〈新高尾地区〉 新高尾小学校の通学路区間の歩道未整備区間の安全対策として、注意喚起の路面標示を実施。